

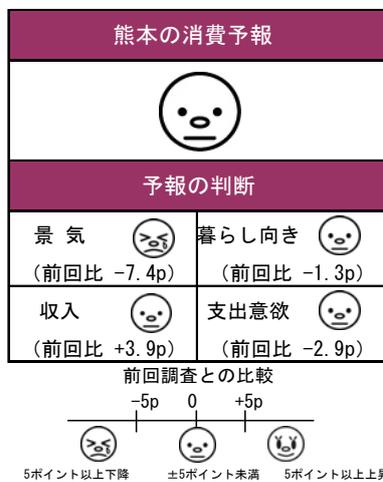
第28回 熊本の消費予報調査(平成24年11月調査)

女性の消費マインド、ほぼ横ばい

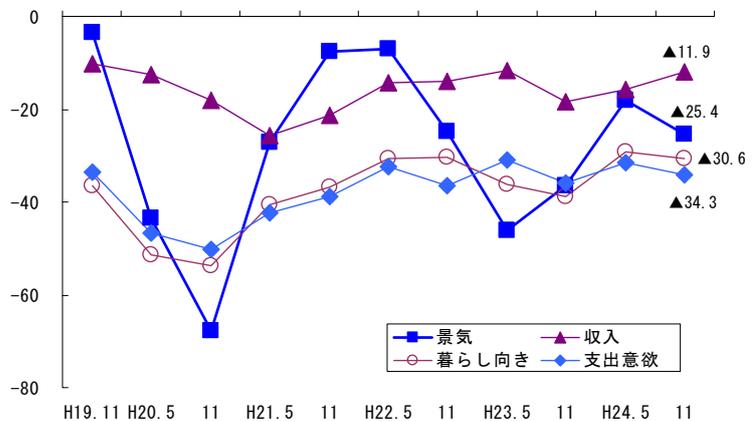
当研究所では、熊本市在住の女性モニターを対象として、平成11年5月より「熊本の消費予報調査」を実施しているが、今回はその28回目となる。本調査では、消費マインドに影響する「景気」、「暮らし向き」、「支出意欲（支出の引き締め）」に対する意識と、実際の消費に関わる「収入」の増減という4つの項目について、今後半年の見通しを尋ねている。その上で、以上4つの項目と「支出」から総合的に判断し、熊本の消費予報を試みた。

【調査結果のポイント】

1. 「景気」の見通しDIは▲25.4と、前回は7.4ポイント（以下、p）下回った。東日本大震災後の落ち込みから回復傾向にあった景気見通しであるが、欧州債務危機や円高、日中関係悪化などで国内経済が後退局面に入ったという報道の影響を受けたものと思われる。ただ、調査時点は昨年11月中旬であり、昨年末の新政権誕生以降、円安、株高傾向となり、景気の先行きに明るさが広がっている。
2. 「景気」の見通しは悪化するも、「支出意欲」や「暮らし向き」の見通しは、前回はわずかに下回る程度にとどまり、消費マインドは横ばいといえる。



【今後の見通しDIの推移】



【回答者の属性】

| 年代 | 実数(人) | 構成比(%) |
|-----|-------|--------|
| 20代 | 68 | 15.5 |
| 30代 | 90 | 20.5 |
| 40代 | 91 | 20.8 |
| 50代 | 94 | 21.5 |
| 60代 | 95 | 21.7 |
| 合計 | 438 | 100.0 |

【調査の概要】

1. 調査対象：熊本市在住の20代から60代の女性モニター500人
2. 調査期間：平成24年11月8日～19日
3. 調査方法：郵送法
4. 有効回答：438人（回答率87.6%）

※消費予報の読み方

本調査では、消費マインドに影響する「景気」と「暮らし向き」と「支出意欲」、ならびに実際の消費に関わる「収入」の増減について今後半年の見通しを尋ねており、以上4つの項目と「支出」から総合的に判断して熊本の消費予報を試みている。

1. 景気の見通し

景気の見通しDIは、▲25.4と前回は7.4p下回った。東日本大震災後の落ち込みから回復基調にあった景気見通しであるが、3期ぶりに悪化した（図表1、2）。

前回調査では、東日本大震災の復興に関連する公共投資の増加や、エコカー補助金による自動車販売台数の増加など、国内経済の堅調な推移を受け、前々回調査より大幅に改善した。その後、欧州経済の低迷や新興国経済の成長鈍化に加え、日中関係の悪化による輸出の減少などで、景気は後退局面に入ったとみられている。こうした国内経済の影響を受け、今回調査では、前を下回る結果になったものと考えられる。

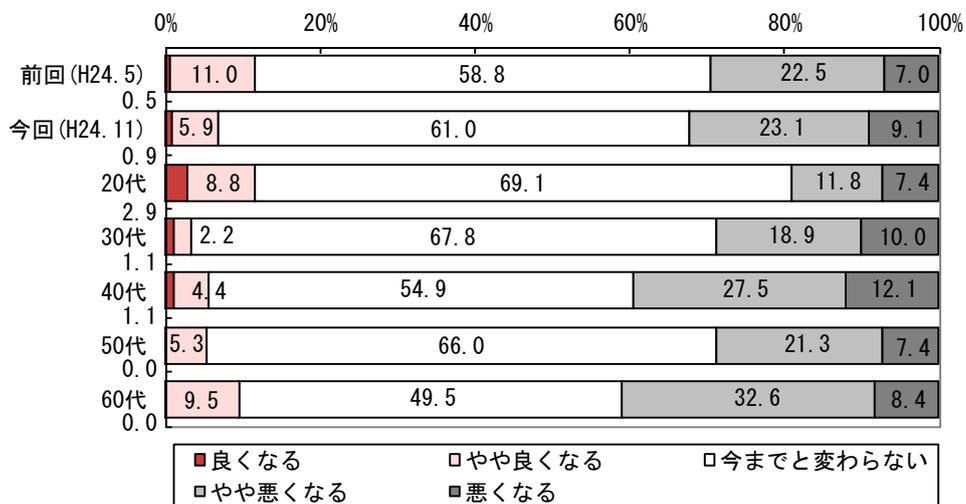
自由回答には、中国との関係悪化による景気後退への懸念や、電機メーカーなどの業績悪化の影響を不安視する意見などがみられた。また、「政治が安定していない」といった意見もみられた。

図表1 景気の見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

| | 今回 (H24.11) | | 前回 (H24.5) | 前々回 (H23.11) |
|-----|----------------|-------|---------------|-----------------|
| | 前回比 | | | |
| 全体 | ▲25.4 | -7.4 | ▲18.0 | ▲36.5 |
| 20代 | ▲7.5 | -3.2 | ▲4.3 | ▲25.0 |
| 30代 | ▲25.6 | -20.1 | ▲5.5 | ▲24.7 |
| 40代 | ▲34.1 | 3.5 | ▲37.6 | ▲41.3 |
| 50代 | ▲23.4 | -4.3 | ▲19.1 | ▲42.5 |
| 60代 | ▲31.5 | -15.3 | ▲16.2 | ▲44.0 |

図表2 今後半年間の景気の見通し



2. 収入の見通し

収入の見通しDIは▲11.9で、前回は3.9p上回った。ただし、「増えそう」が5.5%から7.3%へわずかに増加し、「減りそう」が21.3%から19.2%へ減少したことによるものである。「今までと変わらない」は、73.5%で前回(73.1%)とほぼ同水準であった。年代別にみても、すべての年代で「今までと変わらない」が7割前後を占めている(図表3、4)。さらに、自由回答にも、「収入は変わらない」との意見が多くみられた。

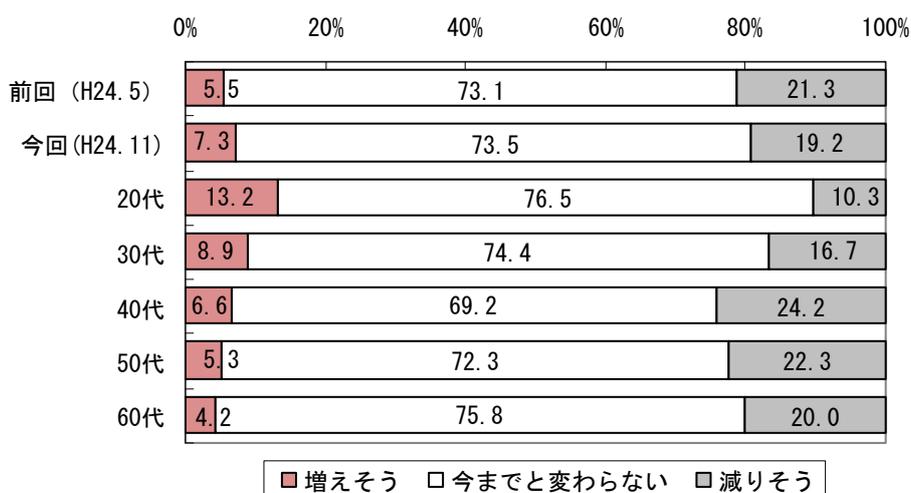
景気の先行き不透明感が高まっており、今後も賃金の伸び悩みが続くと推察され、現状では所得環境が改善しているとは言い難いようである。

図表3 収入の見通しDI

DI=「増えそう」－「減りそう」

| | 今回 (H24. 11) | | 前回 (H24. 5) | 前々回 (H23. 11) |
|-----|-----------------|------|----------------|------------------|
| | 前回比 | | | |
| 全体 | ▲ 11.9 | 3.9 | ▲ 15.8 | ▲ 18.5 |
| 20代 | 2.9 | 7.2 | ▲ 4.3 | 0.0 |
| 30代 | ▲ 7.8 | 2.1 | ▲ 9.9 | ▲ 19.1 |
| 40代 | ▲ 17.6 | -0.4 | ▲ 17.2 | ▲ 23.7 |
| 50代 | ▲ 17.0 | 3.2 | ▲ 20.2 | ▲ 20.2 |
| 60代 | ▲ 15.8 | 5.7 | ▲ 21.5 | ▲ 22.0 |

図表4 今後半年間の収入の見通し



3. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは、▲30.6と前回(▲29.3)とわずかに下回った。年代別にみると、40代と50代では、その他の年代よりも厳しい見通しになっている(図表5、6)。

自由回答には、30~40代では「扶養控除が廃止になり、税金の負担が大きくなった」、40~50代では「教育費がかかる」、60代では「介護保険料や健康保険料の負担が大きい」との意見がみられた。また、各年代において、「収入は増える見込みがなく、支出だけがが増えていく」という意見がみられた。

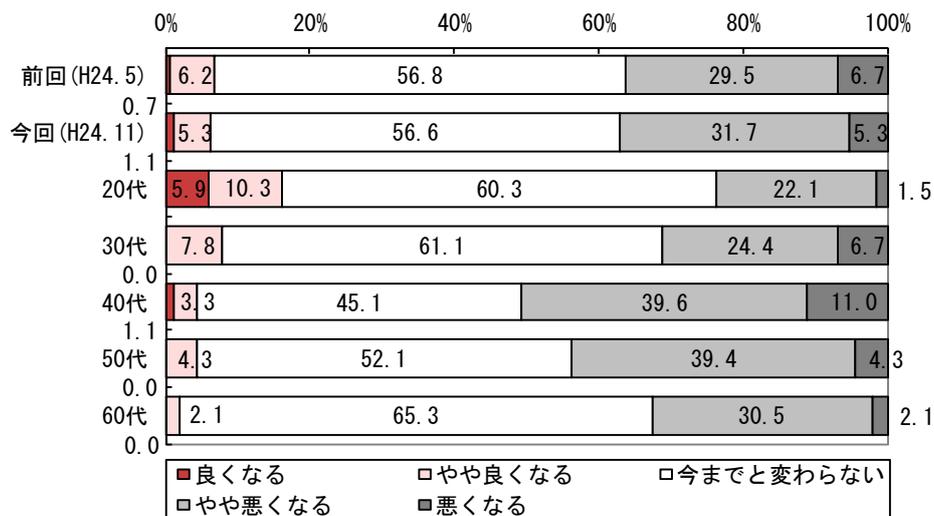
収入は増えないにもかかわらず、税金や社会保険料などの社会的負担の増加、電気料金など光熱費の価格上昇もあり、暮らし向きの見通しは、厳しいものとなっている。

図表5 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

| | 今回 (H24.11) | | 前回 (H24.5) | 前々回 (H23.11) |
|-----|----------------|------|---------------|-----------------|
| | 今回 | 前回比 | | |
| 全体 | ▲30.6 | -1.3 | ▲29.3 | ▲38.7 |
| 20代 | ▲7.4 | 1.3 | ▲8.7 | ▲26.7 |
| 30代 | ▲23.3 | -1.3 | ▲22.0 | ▲34.8 |
| 40代 | ▲46.2 | -4.3 | ▲41.9 | ▲34.0 |
| 50代 | ▲39.4 | -5.3 | ▲34.1 | ▲52.1 |
| 60代 | ▲30.5 | -1.5 | ▲29.0 | ▲40.7 |

図表6 今後の暮らし向きの見通し



4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲 DI は、▲34.3 と前回は 2.9 p 下回る結果であった。年代別にみると、20 代では、▲16.3 と前回は 11.9 p 上回り、大きく改善したが、その他の年代では悪化した。なかでも、40 代は「引き締める」、「少し引き締める」を合わせると 52.8%と、半数以上が引き締め意向を持っている（図表 7、8）。

自由回答では、「本当に必要なものか、考えて買うようになった」、「少し高くても良いものを購入して長く使いたい」という意見があった。また、引き締める理由の中には、20～40 代では「貯蓄をしたい」、40 代では「教育費が増える」、60 代では「旅行に行きたい」などの回答がみられた。

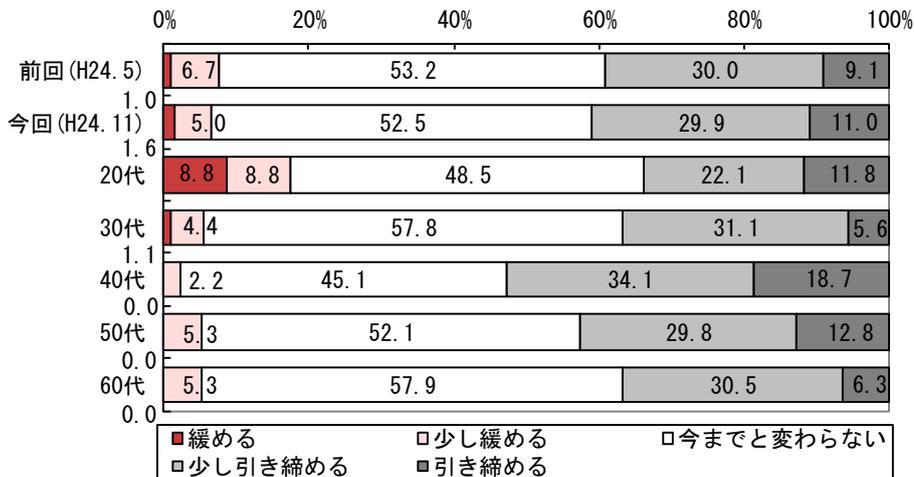
支出を引き締める中で、無駄な買い物を控え、質の良いものを購入するなど、堅実な生活者が増えているようだ。また、日常の支出を工夫することで、貯蓄や自分の趣味に充当する資金を捻出していると思われる。

図表7 支出意欲DI

DI=(「緩める」+「少し緩める」)-(「少し引き締める」+「引き締める」)

| | 今回 (H24.11) | | 前回 (H24.5) | 前々回 (H23.11) |
|-----|----------------|------|---------------|-----------------|
| | 前回比 | | | |
| 全体 | ▲34.3 | -2.9 | ▲31.4 | ▲36.0 |
| 20代 | ▲16.3 | 11.9 | ▲28.2 | ▲35.6 |
| 30代 | ▲31.2 | -5.9 | ▲25.3 | ▲28.1 |
| 40代 | ▲50.6 | -7.6 | ▲43.0 | ▲35.0 |
| 50代 | ▲37.3 | -3.2 | ▲34.1 | ▲44.6 |
| 60代 | ▲31.5 | -6.8 | ▲24.7 | ▲36.3 |

図表8 今後の支出意欲の見通し

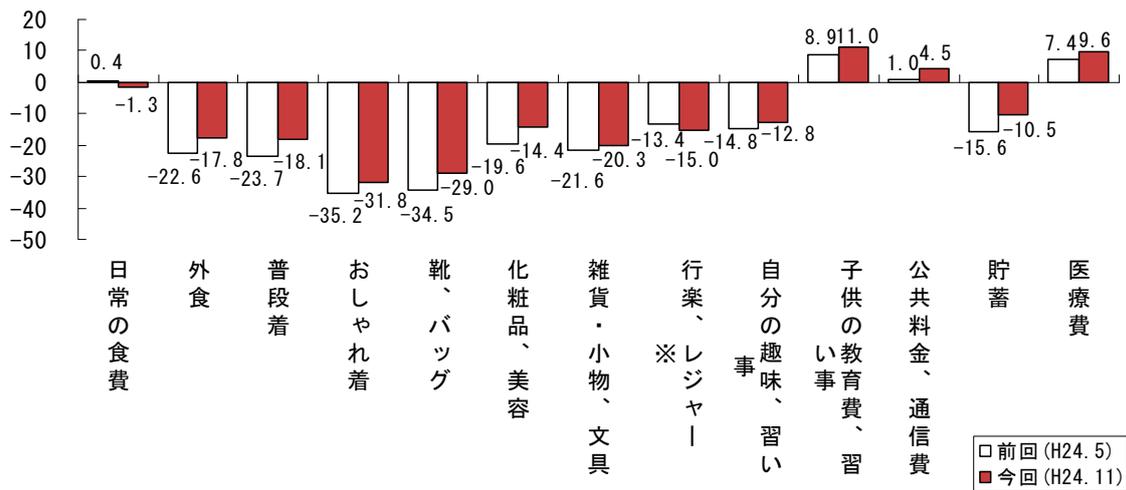


5. 日常的な支出の見通し

日常的な支出の見通しDIをみると、「日常の食費」と「行楽、レジャー」以外は、すべての項目において前回は上回る結果となった。なかでも、「普段着」、「靴、バッグ」、「化粧品、美容」は、前回より5p以上改善している。20代の支出意欲の改善が、多少なりとも影響していると推察され、支出項目によって、年代による支出意欲の違いがあるものと思われる。また、「公共料金、通信費」が前回は3.5p上回る+4.5となった。電気料金の値上げが予測されていることが影響しているようだ（図表9）。

図表9 日常的な支出の今後の見通しDI

DI = 「増やす・増えそう」 - 「減らす・減りそう」



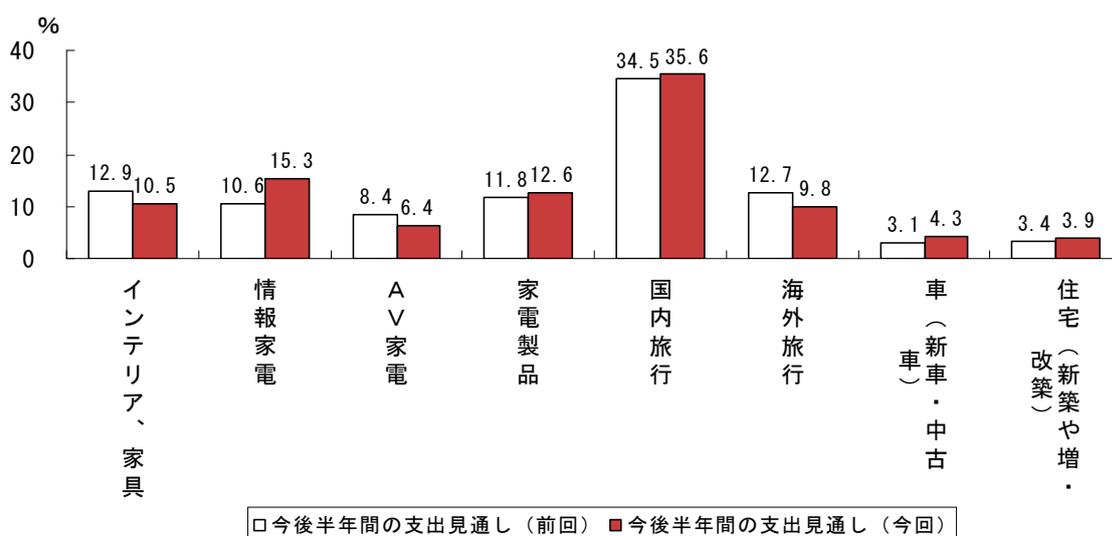
※「行楽、レジャー」は、国内旅行・海外旅行を除く。

6. 非日常的な支出の見通し

非日常的な支出の見通しをみると、「情報家電」が前回は4.7p上回る15.3%であることが目につく。パソコンやスマートフォンの購入予定が多く、熊本においても、スマートフォンが急速に普及しているものと思われる。また、前回大きく伸びた「海外旅行」は、12.7%から9.8%へ減少、一方「国内旅行」が34.5%から35.6%とわずかに増加した。行き先には、九州内や関西（大阪、神戸）、広島という回答がみられ、九州新幹線を利用した旅行が増えていると考えられる。さらに、「車（新車・中古車）」では、前回は1.2p上回る4.3%で、エコカー補助金終了の影響は、一段落したようである（図表10）。

図表10 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し

支出見通し=今後半年間で購入計画ありの割合



※1 情報家電とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど。
 ※2 AV家電とは、テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、ビデオカメラなど。
 ※3 家電製品とは、冷蔵庫、洗濯機、食洗機、エアコンなど、情報家電とAV家電以外の電気製品。

以上